

事務事業名	公平委員会運営事業			担当	総務部 監査・選管 公平委員会		
政策名	H	施策体系外		電話番号	0285-83-8190(内線3201)		
施策名	1	施策体系外の事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法、地方公務員法、市条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成21年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	職員から勤務条件に関する措置の要求があった時、委員会の審査に付し、委員会の判定及び必要な措置の決定を得ます。職員から不利益処分に対する不服申立てがあったとき、委員会の審査に付し、裁決又は決定を得ます。職員団体の登録申請を審査し、登録事項変更届出を受理します。公平委員会の委員は、議会の同意を得て市長が任命した委員3名により構成され、委員長は委員の互選により選ばれます。委員の任期は4年です。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 28年度実績 職員団体登録申請の審査、職員団体登録事項の受理。 措置要求・不服申立て事案があった場合は審査等を行う。 29年度計画 職員団体登録申請の審査、職員団体登録事項の受理。 措置要求・審査請求事案があった場合は審査等を行う。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
ア	公平委員会開催件数	件	1						
イ									
ウ									
エ									
オ									
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 職員 登録団体	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
ア	職員数	人	474	470	467	470	467		
イ	登録団体数	団体	2	2	2	2	2		
ウ									
エ									
オ									
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 勤務条件における不当又は違法な不利益を解消できる。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
ア	措置要求・不服申立て審査件数	件	0	0	0	0	0		
イ	職員団体登録（変更を含む）件数	件	2	2	2	2	2		
ウ									
エ									
オ									
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 公務員の身分保障と公務の適正な執行が確保される	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
ア	措置要求の審査の執行率	%							
イ	不服申立ての審査の執行率	%							
ウ	職員団体登録事項受理の執行率	%	100	100	100	100	100		
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	87	78	78	40	243
	事業費計(A)		千円	87	78	78	40	243	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	
		人件費計(B)	千円	49	51	50	50	50	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	136	129	128	90	293	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	合併に伴い、県への委託を廃止し、市独自の委員会を組織した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	近年、公務員の給与制度、人事制度改革が行われている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 人事行政が公正で適切に行われることは、円滑で効率的な行政運営につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地方自治法、地方公務員法の規定により、市が設置しなければならない。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 委員会の適正な運営であり、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法律に定められている事業の執行であるため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 委員会の設置が法律に定められている。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 公平委員の報酬が主であり、削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 人件費は委員会開催時のみの経費であり、必要最小限の額であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							